

公表:令和 6年 2月 6日

事業所名 とり

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点 を踏まえた改善内容又は 改善目標
環境・ 体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか		○		新型コロナウイルス予防の観点から、常に2メートルのソーシャルディスタンスをとりながらの室内活動には限界があったが、マスクの着用を徹底し、部屋に分かれての療育活動を展開したり、パーティション等で場所を仕切ったりしている。	
	② 職員の配置数は適切であるか	○				
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか		○		バリアフリー化はされていないが、トイレや階段等に手すりの設置している。他に発達特性に応じ、私物を管理しやすくしたり、順番を待ちやすいように動線を確保しやすい環境設定をしている。	
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○				
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか		○		業務時間内で職員全員で顔を合わせての日々のミーティングを行うには限界があるため、スマートフォンの連絡媒体等を用いて広く参画できるように努めている。	
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○				
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○				
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	第三者による外部評価はおこなっていないが、施設運営をしていく中で不明点や、定期的な巡回指導の際には、エリアマネージャーから評価や、助言をいただき、施設運営に役立てている。	
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			月に一度行っている施設内研修の他、外部で実施される研修会や勉強会等に参加している職員もいる。	
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○				
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			①基本的な生活習慣②身体機能③言語認知④社会性⑤心理・情緒の領域に分かれたツールを用い、多面的にアセスメントしている。	
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○				
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○				
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○				
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○				
	⑯ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○			プログラムの立案をし、各職員に電子媒体を通して一日の活動プログラムを共有をしたり、その結果がどうであったのかを意見交換をおこなっている。	
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○				

	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			支援経過記録を書く中でその日の振り返りが自然とおこなわれている。		
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○					
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○					
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○					
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか		○				
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○			現在では医療的ケアの必要な利用児はいないが、過去に在籍していた時は、保護者を通じて情報共有を図っていた。	
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		○			現在は医療的ケアの必要な利用児はいない。	
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○				幼稚園や保育園見学をさせていただき、その中で相互理解を図るように努めている。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○				保育園、就学先の小学校の教員、母親、施設での四者で情報共有を図り、就学してからの支援方法等を共有できる機会を得られた。	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○				案内があれば参加することに努めている。	
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		○			保育園や幼稚園等との交流はないが、公園での療育活動をしている際に、地域の子が「参加したい」と申し出た際は、集団遊びに参加させ、交流の機会を図っている。	
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		○			案内があれば参加することに努めている。	
		⑳	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○				利用児についての共通理解を図るため、送迎時や連絡ノート、手紙等で状況を伝えている。また、必要に応じて保護者との個別面談を設けて、家庭と施設で共通認識をもった療育活動の展開を大切にしている。
	㉑	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○				臨床心理士・公認心理師の資格を持つ職員を主に、保護者自身の対応力や育児ストレスを低減できるような支援をおこなっている。	

保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○			個別面談の機会等を設け、支援内容の説明や同意を得ている。
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			開催の再開を検討している。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			月一回「てとり通信」を発行している。また、年間行事計画を年度初めに配布し、行事がある際はお知らせプリントや、連絡媒体を通して必要なものを事前に呼びかけている。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○			
	③⑨	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			口頭だけでなく、連絡ノートやSMSで記録として残るような工夫をしている。
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○			招待はしていないが、高齢者施設の行事に参加したり、地域での公園遊びの際は、地域の子が希望する際に積極的に遊びに参加させている。
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○			
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○			
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、示書に基づく対応がされているか 医師の指示に基づく対応がされているか	○			
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○			各家庭にどのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかを十分に説明した上で同意書をいただき、保管している。

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。